

## 【資料編】

1	高齢介護関係施策主要事業一覧	133
2	高齢介護関係施策主要数値目標一覧	140
3	「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果	143
4	「介護家族等に関する県民意識調査」の結果	150
5	群馬県高齢介護施策推進協議会設置及び運営に関する要綱	157



## 高齢介護関係施策主要事業一覧

※体系区分については、「群馬県高齢者保健福祉計画(第8期)」の基本政策「1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)、2自立支援、介護予防・重度化防止の推進、3認知症施策の推進、4多様な福祉・介護サービス基盤の整備、5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進」に基づき分類しています。(※担当課は令和2年度時点)

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
1	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	高齢介護施策推進協議会設置・運営	高齢介護施策全般の推進のため、介護関係者等により構成する協議会を設置・運営する。	介護高齢課
2	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	高齢者保健福祉計画進行管理	第7期高齢者保健福祉計画の進捗状況等について進行管理を行う。	介護高齢課
3	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	総合啓発推進	介護保険制度の理解を一層深めていただくため、介護サービス利用に必要な手続等の利用者向けパンフレットを作成、配布する。	介護高齢課
4	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	ひとり暮らし高齢者調査	県内のひとり暮らし高齢者の実態を把握し、今後の福祉施策の基礎資料とする。 ○調査基準日:6月1日 ○調査対象:県内に居住する70歳以上のひとり暮らし高齢者	介護高齢課
5	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	高齢者の生きがいと健康づくり支援	高齢者の生きがいづくりや健康づくり等に取り組む老人クラブを支援する。(市町村補助)	介護高齢課
6	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	県老人クラブ連合会補助	高齢者の生きがいづくりや健康づくり等に取り組む老人クラブを支援する。(団体補助)	介護高齢課
7	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	群馬県地域見守り支援事業	民間事業者と協定を結び、民間事業者が日常業務を行う中で、新聞や郵便物がたまっているなど、地域住民に何らかの異変を感じた場合、市町村窓口へ報告する。	健康福祉課
8	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	より実効性の高い地域包括ケアシステム構築のための指標策定	市町村の地域包括ケアシステム構築状況を的確に把握・評価できるツール(評価指標)を策定・管理し、県による市町村に対する「伴走型支援」につなげる。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
9	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	地域支援事業交付金	介護保険法の規定により市町村が実施する地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業)に係る費用の一部を交付する。 交付金負担率:介護予防・日常生活支援総合事業 12.5%、その他 19.25%	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
10	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	保健医療計画会議在宅医療推進部会設置・運営	在宅医療及び医療介護連携の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議組織を設置し、効果的な対策を検討する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
11	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅医療等基盤整備事業(人材育成研修、地域医療介護連携拠点事業等)	在宅医療及び医療介護連携の推進に向けて、医療機関や各種団体等が取り組む人材育成・多職種連携・普及啓発等の事業及び、県医師会が行う医療介護連携推進の取組を支援する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
12	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅医療基盤整備(訪問診療・訪問看護支援)	在宅医療の一層の推進を図るため、訪問看護事業所支援事業(訪問看護技術等について実地に指導する「訪問看護支援ステーション」を指定し、県内の訪問看護事業所を支援する)及び在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・在宅療養支援病院向け設備整備補助を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
13	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅医療・介護支援パンフレット作成	病院を退院する患者・家族が安心して在宅療養に移行できるよう訪問診療や介護サービスの利用方法、家庭看護の情報等を提供するパンフレットを作成する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
14	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	医療介護連携調整実証事業	要介護状態の患者の居宅への退院準備の際に病院から介護支援専門員(ケアマネジャー)へ引継ぎを行う「退院調整ルール」(平成29年度までに2つの中核市及び10保健福祉事務所の各地域で策定)について、進行管理を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
15	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	患者の意思決定支援	人生の最終段階における患者(本人)の意思を尊重した医療のあり方について、医療・介護従事者等専門職向け研修、県民向け普及啓発を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
16	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	医療介護連携による感染症の予防・対策	地域において医療と介護の連携により感染症の予防・対策を行う体制の構築のため、郡市医師会等が中心となっていく高齢者施設等への感染症予防・対策事業について、補助する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
17	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	ICTを活用した在宅医療・介護連携推進	ICTツールを活用した、在宅医療・介護関係者の効果的な連携のあり方を構築し、推進する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
18	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	高齢者虐待対応支援	高齢者の権利擁護を推進するため、権利擁護推進員等の養成研修や身体拘束廃止事例検討会を開催するとともに、高齢者虐待専門職チームによる高齢者虐待の処遇困難な事例等に対する相談窓口の設置や専門職の派遣などを実施する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
19	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	高齢者虐待防止対策の推進	高齢者に対する虐待行為を認知した際は、積極的に事件化を図り、行為者の検挙及び指導・警告等の措置を迅速に行い、高齢者の安全を確保するとともに、高齢者虐待防止法に基づく市町村への速やかな通報を実施する。	(警)人身安全対策課
20	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 4自立支援・介護予防・重度化防止の推進	成年後見制度の体制整備促進	成年後見制度の利用が必要な人を適切に支援につなげる仕組みとして、市町村における地域連携ネットワークの整備やその中核機関の設置等の取組を支援するとともに、後見人となる人材の育成等に取り組む。	健康福祉課
21	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 3自立支援・介護予防・重度化防止の推進	日常生活自立支援事業	認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人等で、判断能力が不十分な人が、地域で安心して日常生活を送れるよう、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、各種支払い、日常的金銭管理等を行う。	健康福祉課
22	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進) 3認知症施策の推進	認知症に係る行方不明者発見活動の推進	○認知症の特性を踏まえ、迅速・広範囲な手配と警察官・警察犬等による発見活動を行うほか、状況に応じ、県警ヘリコプターや地元消防団・自治会等の協力を得た発見活動を行うなど、行方不明者の早期発見に努める。 ○市町村や福祉施設、高齢者を見守るネットワーク等に対し、行方不明者の情報をタイムリーに発信し、関係機関・団体と連携した発見活動を推進する。 ○関係機関・団体との会議等を通じ、着衣・靴への記名や名札の装着等の重要性について、周知・啓発を図る。	(警)人身安全対策課
23	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	無料低額診療事業	社会福祉法に基づき、低所得者、要保護者、ホームレス、DV被害者等の生計困難者が、経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料又は低額な料金で診療を行う。	健康福祉課
24	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	住居確保給付金事業	離職者等であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、家賃分を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。	健康福祉課
25	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	群馬県地域生活定着促進事業	高齢又は障害により、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対し、保護観察所と協働して、退所後直ちに適切な福祉サービス(障害者手帳の交付、社会福祉施設等への入所など)を受けられるよう、群馬県地域生活定着支援センターを設置し、社会復帰を支援する。	健康福祉課
26	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	障害者相談体制支援事業	県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う県障害者自立支援協議会の設置・運営などを行う。	障害政策課
27	2自立支援・介護予防・重度化防止の推進	介護予防・フレイル予防の推進	より効果的な介護予防推進体制を構築するため、市町村への支援や研修、普及啓発等を行う。 ○研修会等の実施 介護予防関連事業の効果的な実施のため、市町村や介護保険事業所等の担当者に対する研修会等を開催する。 ○住民主体の通いの場の充実 高齢者が生きがいや役割をもって生活できるよう、住民主体の通いの場の充実を図る市町村の取組を支援する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
28	2自立支援・介護予防・重度化防止の推進	オーラルフレイル啓発促進	高齢者の健康で質の高い生活を支援するため、オーラルフレイルの概念や予防方法について広く県民へ啓発する。 ・オーラルフレイルチェック体験講座の実施 ・普及啓発資料の作成、配布	保健予防課
29	2自立支援・介護予防・重度化防止の推進	健康寿命延伸対策	健康寿命延伸に向け、健康づくりの実践事項である「ぐんま元氣(GENKI)の5か条」を普及、推進する。	保健予防課
30	2自立支援・介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	群馬はばたけポイント制度	介護保険制度を活用した「介護支援ボランティアポイント制度」を基本的な枠組みとした、本県独自の新たなボランティア制度の仕組みを市町村とともに推進する。	介護高齢課

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
31	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーション支援センター・広域支援センターを中心に、市町村が行う介護予防事業に対する支援や介護保険事業所等に対するリハビリテーション実地指導を実施し、地域住民と保健・医療・福祉・介護等の関係機関をつなぎ、適切な支援が切れ目なく提供される、地域リハビリテーションの推進体制を構築する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
32	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	自立支援型ケアマネジメント推進	高齢者のQOLの向上及び自立支援・重度化防止を目的とし、多職種連携による地域ケア会議の開催を支援する。 ○研修会等の実施 事業周知及び関係者の資質向上を目的とした研修会を開催する。 ○自立支援型地域ケア会議が自立支援に資するものとなるよう、市町村の求めに応じアドバイザーを派遣する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
33	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	生活支援体制整備支援事業	住民が主体的に関わる生活支援体制を推進するため、市町村からの相談窓口を設置するとともに、生活支援コーディネーター等の養成研修やブロック別情報交換会等を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
34	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金	各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村に対する取組の支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて、交付金を交付する。	介護高齢課
35	3認知症施策の推進	認知症への理解を広げる県民運動推進	○認知症への誤解や偏見をなくし、認知症になっても尊厳を持って地域で暮らし続けられるよう、県民運動を展開する。 ○認知症アンバサダー、講演会等による啓発事業等を実施し、ボランティア養成の端緒とする等、認知症の人と家族が地域で暮らし続けることができるような機運を醸成する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
36	3認知症施策の推進	キャラバン・メイト養成講習会	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成等を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
37	3認知症施策の推進	本人発信支援	認知症の本人発信を推進するため、関係者を対象とした研修会の開催、本人ミーティング等を実施する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
38	3認知症施策の推進	認知症疾患医療センター運営	二次保健医療圏域毎に認知症疾患医療センターを設置するとともに、認知症診断後の人や家族に対する生活面・精神面の相談機能を強化する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
39	3認知症施策の推進	認知症の人と家族のための電話相談事業	認知症の本人及び家族に対する支援を行うため、「認知症の人と家族のための電話相談」事業を実施する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
40	3認知症施策の推進	認知症対応力向上事業	高齢者が日頃から受診するかかりつけ医をはじめとする関係職種等を対象とした研修の開催や認知症サポート医の養成等を行う。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
41	3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護指導者養成	介護従事者等を対象に認知症介護研修を体系的に実施し、認知症ケアに関する知識や技術の普及を図るとともに、介護人材を育成する。	介護高齢課
42	3認知症施策の推進	認知症施策推進事業	県内の関係者からなる「群馬県認知症施策推進会議」を設置するとともに、市町村担当者等による会議や情報交換会を行い認知症に関する総合的な施策を実施し、各地域における認知症施策の円滑な実施を支援する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
43	3認知症施策の推進	地域支援体制の強化	市町村によるチームオレンジ立ち上げ・運営支援を図るため、情報交換の場等を設ける。 チームオレンジ・コーディネーター研修会の開催。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
44	3認知症施策の推進	若年性認知症の人への支援	認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを設置し、ワンストップの相談窓口として、本人とその家族の支援を行う。 また、若年性認知症に対する普及啓発研修会を開催する。	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
45	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんまちよい得シニアサポート推進	高齢者の積極的な外出を促し、地域との交流や健康を維持することを目的に、65歳以上の高齢者を対象として、商品の割引等の優遇措置を受けられる事業を推進する。	介護高齢課
46	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんま元気シニア応援ネット	各地域の老人クラブや公民館活動、ボランティア活動、生涯学習等に関する情報を収集し、県のホームページにおいて提供する。	介護高齢課
47	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	NPO・ボランティアサロンぐんま運営	高齢者の支援等を行うNPO法人・ボランティア団体に関する各種相談や情報収集・発信、活動・交流の場の提供を行う。	県民活動支援・広聴課
48	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ボランティアセンターの運営支援	県ボランティアセンターの運営を支援し、ボランティア活動に参加するための気運の醸成や環境整備等を推進する。	健康福祉課

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
49	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	群馬県長寿社会づくり財団運営	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、(公財)群馬県長寿社会づくり財団が実施する各種講座やイベントの開催等の取組を支援する。	介護高齢課
50	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	過疎地域いきいき集落づくり支援事業	人口減少や高齢化等の進行が著しい過疎地域の集落を支援するため、住民が主体となって実施する集落の維持・活性化に資するソフト事業を総合的に支援する。(市町村等への補助)	地域創生課
51	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	食生活改善推進	健康寿命延伸に向けた栄養・食生活改善活動を積極的に進めるための人材の育成や体制整備等を行う。 ・中央研修会派遣 ・栄養改善業務推進会議 ・食環境づくり	保健予防課
52	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	高齢者の犯罪被害防止活動の推進	関係機関・団体と連携して次に掲げる事業を実施し、高齢者の犯罪被害防止及び社会参加活動の促進を図る。 ○広報啓発活動の推進 防犯協力団体等と連携して各種広報媒体を活用し、高齢者の犯罪被害防止等に関する積極的な広報活動を推進する。 ○高齢者防犯講習会等の開催 高齢者を対象とした防犯講習会等を継続的に実施し、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、悪質商法、ひったくり等の各種犯罪からの被害防止活動を推進する。 ○自主防犯パトロール活動等への支援 高齢者も参加する子ども見守り活動や自主パトロール等の防犯活動を支援し、地域における防犯意識高揚と犯罪被害防止活動を推進する。	(警)生活安全企画課
53	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	交通安全施設の改良	高齢者の歩行速度に配慮した信号機の秒数の見直しや、歩車分離信号機の改良等を行う。	(警)交通規制課
54	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	高齢者の交通安全対策の推進	○安全協会女性部等と連携し、75歳以上の高齢者を重点とした高齢者宅訪問活動を実施し、高齢者一人一人に交通安全教育を実施する。 ○信号無視や斜め横断等交通上の危険行為をした高齢歩行者等に対して、その場で呼び止めての個別交通安全教育を実施する。 ○夕暮れ時から夜間にかけて、反射材を着用せず散歩や買物等で歩行している高齢者に対して、その場で反射材を配布し、着用してもらい、歩行中等の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故を抑止するための広報啓発チラシや反射材を高齢者が集まる集会所等において配布し、交通事故防止を図る。 ○高齢運転者標識等を掲示した車両に対する思いやり運転を推進する。 ○道路上で交通事故に遭うおそれのある高齢者等を発見した際に、警察への通報と可能な限りの保護誘導活動を依頼する「命を救う思いやり110番通報」を推進する。 ○「運転適性検査器」を搭載した運転適性検査車を活用し、参加体験・実践的な交通安全教育を実施する。 ○介護施設等で送迎を担当している職員に対して交通安全教育を実施する。 ○高齢運転者の交通事故防止のため、セーフティ・サポートカーSの周知啓発活動を実施する。	(警)交通企画課
55	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	県立ふれあいスポーツプラザの運営	県立ふれあいスポーツプラザを設置・運営し、障害のある人等のスポーツ及びレクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図る。	障害政策課
56	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	県立ゆうあいピック記念温水プールの運営	県立ゆうあいピック記念温水プールを設置・運営し、障害のある人等のスポーツ及びレクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図る。	障害政策課
57	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	シニア就業支援センター	中高年齢者に対して、再就職のための職業紹介、就農・起業・地域活動など多様化するニーズに対応した相談・情報提供を実施します。	労働政策課
58	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	シルバー人材センター事業補助	高齢者の就業機会の拡充を図るため群馬県シルバー人材センター連合会の運営を補助します。	労働政策課
59	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	老人福祉施設整備費補助(改築)	建設後相当の年数を経過し、老朽化が著しい老人福祉施設の全面改築に対して補助する。	介護高齢課
60	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	大規模修繕費補助	老人福祉施設(特養、養護、軽費)の大規模修繕に対して補助する。	介護高齢課

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
61	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	老人福祉施設協議会研修事業費補助	県内老人福祉施設が加盟している群馬県老人福祉施設協議会が実施する、施設職員の研修事業に係る経費の一部を補助する。	介護高齢課
62	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	地域密着型介護拠点等整備	地域密着型介護拠点の基盤整備を図るため、基金を活用して補助事業を実施する。	介護高齢課
63	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	民間介護老人保健施設整備資金利子補助	介護老人保健施設の運営の安定及び入所者のより良い処遇を図るため、建設資金借り入れ残高に対し、利子補給を行う。	介護高齢課
64	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	開設準備経費等補助	介護施設等の円滑な開設を支援するため、基金を活用して補助事業を実施する。	介護高齢課
65	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護サービス情報の公表	要介護者等が適切かつ円滑に介護サービス事業所を選択できるように、介護サービス事業情報を県がインターネットで公表する。	介護高齢課
66	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	事業者指導	事業所の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正運営の確保と介護サービスの質の向上を図るため、研修等を行う。	介護高齢課
67	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付費県費負担	介護・予防給付に要する費用のうち、利用者負担(1割・2割・3割)及び施設入所者の食費と居住費を除く標準給付額の一部(居宅12.5%、施設17.5%)を、保険者である市町村に対して交付する。	介護高齢課
68	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護保険財政安定化基金	市町村の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費の増加等に起因する収支不足について、資金の貸付・交付を行う基金を運営する。	介護高齢課
69	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護保険料利用者負担対策	低所得者が特定の介護サービスを利用した際の10%の負担や食費等の負担について、一定額を減免した場合の所要経費について市町村に補助する。	介護高齢課
70	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	低所得者の介護保険料軽減強化	低所得者の第1号介護保険料の軽減に係る費用の一部(負担割合:国1/2、県1/4、市町村1/4)を、保険者である市町村に対し交付する。	介護高齢課
71	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	軽費老人ホーム利用料補助	軽費老人ホーム(A型及びケアハウス)利用者の利用料減免額に対して補助する。	介護高齢課
72	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	サービス付き高齢者向け住宅の登録	高齢者に適した良好な居住環境を有する「サービス付き高齢者向け住宅」の登録、指導監督を行う。	住宅政策課
73	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	県営住宅高齢者居宅生活支援施設併設	県営住宅用地を有効活用し、地域の福祉拠点として高齢者居宅生活支援施設等を整備する。	住宅政策課
74	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	県営住宅高齢者等見守り事業	県営住宅に入居している後期高齢単身者及び高齢夫婦世帯を中心に、保健師等による定期的な戸別訪問や連絡などの見守り活動を実施する。	住宅政策課
75	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	高齢社会に配慮した県営住宅整備	新設工事及び住戸改善工事を実施する県営住宅において、高齢者が安心して住みやすい仕様(バリアフリー・緊急通報等)にて整備を実施する。	住宅政策課
76	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録	住宅セーフティネットに基づき、高齢者をはじめ、障害者、子どもを育成する家庭等、住宅の確保に配慮を要する人の入居を拒まない賃貸住宅の登録、指導監督を行う。	住宅政策課
77	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんま“まちづくり”ビジョンの推進	市町村が抱える課題を解決し、持続可能なまちづくりを推進するためのアクションプログラム策定を支援する。 ○公表:前橋市、桐生市、みどり市、富岡市、伊勢崎市、館林市、吉岡町、藤岡市 ○策定作業中:高崎市、渋川市、沼田市、安中市、甘楽町、東吾妻町	都市計画課
78	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	人にやさしい福祉のまちづくり条例の推進	だれもがいきいきと心豊かに暮らせる社会の実現を目指して制定された人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づき、だれもが自立した日常生活を営み、積極的に社会活動に参加できる施策を実施するとともに、障害のある人が自立して生活し、さまざまな分野の活動に参加できるよう、建築物や道路等のバリアフリー化を推進する。	障害政策課
79	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	思いやり駐車場利用証制度の推進	障害のある人、高齢者、難病患者、妊産婦のうち県が定めた交付基準の該当者に思いやり駐車場利用証を交付し、制度に協力する施設の思いやり駐車場(車いす使用者用駐車施設)を利用する際に利用証を掲示する思いやり駐車場利用証制度を推進し、車いす使用者用駐車施設の適正利用を進める。	障害政策課
80	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	福祉との連携による住情報提供	群馬県住宅供給公社内の「ぐんま住まいの相談センター」において、住宅に関する様々な相談に応じる。	住宅政策課

No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
81	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	災害に対する体制整備	介護サービス事業者に対して、避難訓練の実施や防災啓発活動、物資の備蓄・調達状況の確認を行うよう支援する。	介護高齢課
82	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	感染症に対する体制整備	介護サービス事業者に対して、感染症発生時に備えた平時からの事前準備、感染症発生時の代替サービスの確保に向けた連携体制の構築等を行うよう支援する。	介護高齢課
83	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化推進事業	介護給付の適正化の推進のため、保険者に対する支援を行う。	介護高齢課
84	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護人材確保対策会議	関係団体や関係行政機関等が情報を共有し、緊密な連携を図りながら、人材確保対策を展開するため、会議を開催する。	介護高齢課
85	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護福祉士修学資金等貸付	県社協に貸付原資を補助し、介護職を目指す福祉系高校や介護福祉士養成施設の学生の増加と卒業後の介護現場への就労・定着を促進するための「修学資金」、潜在介護人材の呼び戻しのための「再就職準備金」や新たな人材を確保するための「介護分野就職支援金」の貸付を実施する。	介護高齢課
86	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	児童・生徒向け動画の作成	介護の仕事のわかりやすく紹介する動画を作成し、将来の介護を担う人材となる小学生(5年)、中学生(1年)、高校生(1年)等に発信し介護職への理解を図る。	介護高齢課
87	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	外国人介護人材受入準備講座	外国人介護人材の受入れを希望する介護サービス事業者に外国人受入制度や受入事例などの動画を配信し、円滑な受入を促進する。	介護高齢課
88	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援	外国人介護福祉士候補者を受入れた介護サービス事業者が実施する日本語学習や介護分野の専門学習を支援する。	介護高齢課
89	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	外国人留学生への奨学金支給支援事業	介護サービス事業者が行う外国人留学生の学費や居住費を支援するための奨学金の支給を支援する。	介護高齢課
90	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	外国人介護人材受入施設等環境整備事業	外国人介護人材を受入れる介護サービス事業者が行う翻訳機の導入、生活面のサポートや学習支援等を支援するとともに、留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等を支援する。	介護高齢課
91	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護に関する入門的研修支援事業	中高年齢者等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する受入促進セミナーや入門的研修の実施及び介護サービス施設・事業所等とのマッチングを支援するとともに、入門的研修を実施する企業等に県が講師を派遣する。	介護高齢課
92	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護職員初任者研修支援事業	市町村が実施する初任者研修や初任者研修の受講者に対する受講料補助を支援する。	介護高齢課
93	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護人材参入促進事業	中高生やその保護者、留学生等を対象にした進路相談、職場訪問及び職場体験等に取り組む団体等を支援し、人材の新規参入を促進する。	介護高齢課
94	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護未経験者等講習支援	介護未経験者等を対象に関係団体等が実施する職場体験を含む研修を支援し、人材の新規参入を促進する。	介護高齢課
95	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	学生等就職支援事業	介護福祉士養成施設の学生と介護サービス施設・事業所の円滑なマッチングを図るため、関係団体等が実施する学生向けセミナー及び就職面接会の開催を支援する。	介護高齢課
96	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護実習支援事業	介護福祉士養成施設の学生が介護施設・事業所で受講する介護実習の円滑化を図るために行う調査や研修等を支援する。	介護高齢課
97	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	「介護助手」養成支援事業	地域の元気高齢者等に介護に係る補助的業務や周辺業務を担ってもらえるよう、関係団体が行う介護助手の養成を支援する。	介護高齢課
98	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま介護人材育成制度	職場環境の改善等に積極的に取り組む介護サービス事業者を「ぐんま介護人材育成宣言事業者」として認定し、さらに一定の基準を満たした介護事業者を「ぐんま介護人材育成認証事業者」に認証する。	介護高齢課
99	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護業雇用管理等相談援助事業	専門家派遣等により、介護施設・事業所の雇用管理等に関する課題解決を支援する。	介護高齢課
100	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護分野技能実習生等日本語研修	技能実習生及び特定技能により就労する外国人に対し、介護技能と日本語能力の更なる向上を目指すための研修を実施する。	介護高齢課



No	体系区分	事業	趣旨・事業内容	担当課
101	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	施設内保育施設運営支援事業	子どもを持つ介護職員の離職防止と再就職促進を図るため、介護サービス施設・事業所に設置された保育施設等の運営を支援する。	介護高齢課
102	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護職員に対する悩み相談窓口設置事業	介護職員からの職場の悩み等に関する相談を受け付ける窓口を運営する。	介護高齢課
103	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護知識・技術普及啓発	介護従事者や地域住民を対象に介護に関する高齢者ケア研修を実施するとともに、関係団体と連携して高齢者介護に関する知識や技術を普及啓発する。	介護高齢課
104	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	喀痰吸引等研修事業	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するため、その講師・指導者となる看護師等を養成する喀痰吸引等指導者講習を実施する。	介護高齢課
105	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	代替職員の確保による研修等支援	介護サービス事業者が介護職員に研修等を受講させる場合の代替職員任用を支援する。	介護高齢課
106	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	群馬県ホームヘルパー協議会研修会補助	ホームヘルパーの資質向上を図るため、各種研修会実施を支援する。	介護高齢課
107	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	現任介護職員キャリアアップ支援	介護職員の資質向上を図るため、関係団体や介護福祉士養成施設が実施する研修を支援する。	介護高齢課
108	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症ケア研修事業	認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス施設・事業所の管理者等を対象に行う認知症ケアに必要な知識や技術の研修等を支援する。	介護高齢課
109	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	福祉マンパワーセンター設置	質の高い福祉人材の養成・確保対策を総合的に担う機関として、群馬県福祉マンパワーセンターを設置し、無料職業紹介や就職相談会、各種研修会等を実施する。	健康福祉課
110	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	社会福祉施設・事業所における求人のニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を福祉マンパワーセンターに配置した専門員が実施し、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。	健康福祉課
111	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	離職者等再就職訓練(委託訓練)	再就職を目指す離職者の職業能力を開発するため、民間教育機関等に委託し、職業訓練及び就職支援を実施する。(介護分野についても一部コースを設定)	労働政策課 (産業人材育成室)
112	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	福祉資格取得推進事業	福祉科等の高校生に福祉資格を取得させるとともに、福祉教育の充実を図るため、社会人講師の招へい及び、福祉施設への実習委託を行う。	(教) 高校教育課
113	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護福祉士指導者養成講習	介護福祉士国家試験受験指導に当たる基準を満たすため、教員に対し、最新の介護知識及び技術の習得に資する講習を行う。	(教) 高校教育課
114	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ハートフル介護人材育成プロジェクト	知的特別支援学校の高等部生徒に、高齢者等への介護事業に関する体験型研修会を実施して、福祉・介護サービス等に興味・関心を持たせ、勤労意欲を育む。	(教) 特別支援教育課
115	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま認定介護福祉士養成事業	介護福祉士が意欲を持って働き続けられるよう、介護現場のリーダーとして必要な知識や技能を有する介護福祉士を養成する。	介護高齢課
116	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護支援専門員等養成研修	介護支援専門員の専門性や資質の向上を図るため、業務に従事している現任者等に対する研修を実施する。また、地域包括ケア体制の中核を担う主任介護支援専門員の養成及び資質向上のための研修等を実施する。	介護高齢課
117	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護ロボット等導入支援事業	介護職員の負担軽減のため介護サービス事業者が行う介護ロボット及びICT機器等の導入を支援する。	介護高齢課

## 高齢介護関係施策主要数値目標一覧

※体系区分については、「群馬県高齢者保健福祉計画(第8期)」の基本政策「1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)、2自立支援、介護予防・重度化防止の推進、3認知症施策の推進、4多様な福祉・介護サービス基盤の整備、5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進」に基づき分類しています。(※担当課は令和2年度時点)

No	体系区分	事業等	R元年度末(実績)	R5年度末(目標)	担当課
1	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	退院支援を実施している病院・診療所数	53か所以上 【※平成30年】	62か所以上	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
2	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	退院調整ルールに係る退院調整漏れ率	13.2%	10%未満	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
3	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	訪問診療を実施している病院・診療所数	487か所以上 【※平成30年】	519か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
4	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	訪問診療を実施している病院・診療所1か所当たりの患者数(1月あたり)	19.1人 【※平成30年】	20.4人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
5	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	訪問歯科診療を実施している診療所数	183か所 【※平成29年】	234か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
6	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	訪問口腔衛生指導を実施している病院・診療所数	71か所以上 【※平成30年】	146か所以上	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
7	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	健康サポート薬局数	27か所	103か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
8	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	訪問看護事業所数	200か所	213か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
9	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅療養支援診療所数	245か所	250か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
10	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	往診を実施している病院・診療所数	660か所以上 【※平成30年】	829か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
11	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	161か所 【※平成30年】	187か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
12	1地域共生社会の実現(地域包括ケアシステムの深化・推進)	在宅看取りを実施している病院・診療所数	206か所以上 【※平成30年】	240か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
13	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防に資する通いの場への65歳以上参加者数及び高齢者人口に占める割合	35,660人 (6.1%)	41,300人 (7.0%)	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
14	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防に資する通いの場の設置数	644か所	1,200か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
15	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防関連サポーター養成	10,518人 (介護予防サポーター初級)	11,700人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
16	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	地域ケア個別会議開催	21市町村	—	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
17	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を行っている市町村数	13市町村 【※令和2年度】	22市町村 【※令和6年度】	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
18	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者(都道府県分)	県得点:1,781点 (得点率:60.7%) 【※令和3年度】	県得点:全国平均を上回る得点 (得点率:71.0%) 【※令和6年度】	介護高齢課
19	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進	保険者機能強化推進交付金等(市町村分)	県内平均点:1,198点 (得点率:48.4%) 【※令和3年度】	県内平均点:全国平均を上回る得点 (得点率:52.0%) 【※令和6年度】	介護高齢課
20	3認知症施策の推進	認知症サポーター養成	153,206人	—	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
21	3認知症施策の推進	キャラバン・メイト養成	1,661人	—	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
22	3認知症施策の推進	本人ミーティング開催市町村数	1か所	20か所	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)

No	体系区分	事業等	R元年度末（実績）	R5年度末（目標）	担当課
23	3認知症施策の推進	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	843人	1,200人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
24	3認知症施策の推進	認知症サポート医	174人	220人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
25	3認知症施策の推進	歯科医師認知症対応力向上研修修了者	246人	480人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
26	3認知症施策の推進	薬剤師認知症対応力向上研修修了者	378人	720人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
27	3認知症施策の推進	看護職員認知症対応力向上研修修了者	695人	1,085人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
28	3認知症施策の推進	一般病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修修了者	677人	1,280人	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
29	3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護指導者養成研修受講者	51人	57人	介護高齢課
30	3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護実践リーダー研修受講者	635人	824人	介護高齢課
31	3認知症施策の推進 5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	認知症介護実践者研修受講者	6,119人	7,087人	介護高齢課
32	3認知症施策の推進	チームオレンジ等設置市町村	2市町村	20市町村	健康福祉課 (地域包括ケア推進室)
33	2自立支援、介護予防・重度化防止の推進 4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんまはばたけポイント制度実施市町村数	11市町村	18市町村	介護高齢課
34	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	ぐんまちよい得シニアサポート協賛店舗数	1,966店舗	2,300店舗	介護高齢課
35	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	県全体定員数 12,706床 内訳 広域型 10,996床 地域密着型 1,710床 【※令和2年度】	県全体定員数 13,316床 内訳 広域型 11,296床 地域密着型 2,020床	介護高齢課
36	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護老人保健施設	県全体定員数 6,665床 【※令和2年度】	県全体定員数 6,815床	介護高齢課
37	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護医療院	県全体定員数 543床 【※令和2年度】	県全体定員数 748床	介護高齢課
38	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	県全体定員数 3,226床 【※令和2年度】	県全体定員数 3,479床	介護高齢課
39	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	小規模多機能型居宅介護	県全体定員数 2,991人 【※令和2年度】	県全体定員数 3,074人	介護高齢課
40	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	看護小規模多機能型居宅介護	県全体定員数 315人 【※令和2年度】	県全体定員数 344人	介護高齢課
41	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	県全体整備箇所数 15箇所 【※令和2年度】	県全体整備箇所数 15箇所 (※現状維持)	介護高齢課
42	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護サービス情報の公表制度	64,462件	70,000件	介護高齢課
43	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	養護老人ホーム	県全体 930床 【※令和2年度】	現状程度	介護高齢課
44	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	軽費老人ホーム	軽費老人ホーム(ケアハウス) 1,676床 軽費老人ホーム(A型) 210床 【※令和2年度】	現状程度	介護高齢課

No	体系区分	事業等	R元年度末（実績）	R5年度末（目標）	担当課
45	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	「人にやさしい福祉のまちづくり条例」適合証の交付数	111件	140件 【※令和8年度末】	障害政策課
46	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	思いやり駐車場利用証制度の協力施設数	847施設	900施設 【※令和8年度末】	障害政策課
47	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（要介護認定の適正化）	更新認定：31市町村 変更認定：33市町村	更新認定：35市町村 変更認定：35市町村	介護高齢課
48	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（ケアプラン点検）	23市町村	35市町村	介護高齢課
49	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（住宅改修・福祉用具の点検）	住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：10市町村 福祉用具購入点検：20市町村 福祉用具貸与点検：8市町村	住宅改修点検（施工前後に訪問調査を実施した場合）：35市町村 福祉用具購入点検：35市町村 福祉用具貸与点検：35市町村	介護高齢課
50	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（介護給付費通知）	32市町村	35市町村	介護高齢課
51	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（医療情報との突合・縦覧点検）	医療情報との突合：34市町村 縦覧点検：35市町村	医療情報との突合：35市町村 縦覧点検：35市町村	介護高齢課
52	4多様な福祉・介護サービス基盤の整備	介護給付適正化事業（給付実績の活用）	11市町村	35市町村	介護高齢課
53	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	入門的研修支援市町村数	2市町村	10市町村	介護高齢課
54	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護職員初任者研修支援市町村数	—	8市町村	介護高齢課
55	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま介護人材育成宣言事業者の認定数	113事業者	210事業者	介護高齢課
56	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま介護人材育成認証事業者の認証数	5事業者	20事業者	介護高齢課
57	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ぐんま認定介護福祉士認定者数	790人	920人	介護高齢課
58	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	介護ロボット導入支援事業所数	211事業所	468事業所	介護高齢課
59	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ICT機器導入支援事業所数	—	40事業所	介護高齢課
60	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	福祉資格取得推進事業	介護福祉士国家試験合格者39名	介護福祉士国家試験合格者55名	(教) 高校教育課
61	5介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進	ハートフル介護人材育成プロジェクト	体験型研修会参加生徒数51名	体験型研修会参加生徒数90名	(教) 特別支援教育課

# 「介護保険制度等に関する県民意識調査」の結果

## I 調査の目的等

令和2年度、群馬県において策定する「第8期群馬県高齢者保健福祉計画」に、県民の考えや意見などを反映させるための基礎資料とするため、県内在住の65歳以上の方1,600人を対象に『介護保険制度等に関する県民意識調査』を実施しました。

## II 調査の概要

※( )内の数値は前回調査(平成29年度)

(1) 調査対象 群馬県在住の65歳以上の男女1,600名

(2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出(各市町村に依頼)

(3) 調査方法 郵送配布、郵送回収

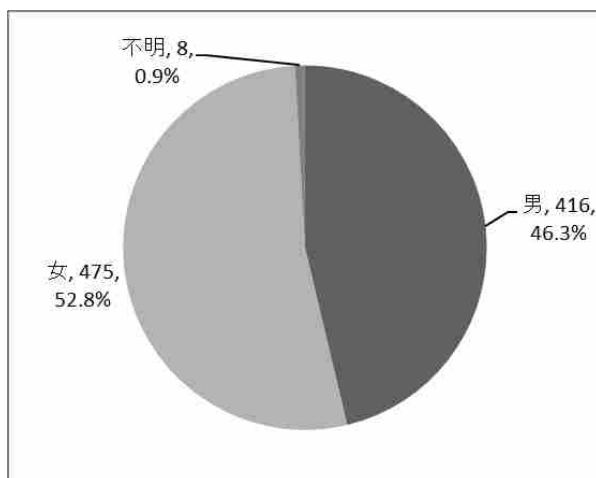
(4) 調査期間 令和2年1月10日(金)～令和2年1月27日(月)

(5) 回答者数 899人(1,250人)  
内訳 男416人(545人)、女475人(701人)、不詳8人(4人)

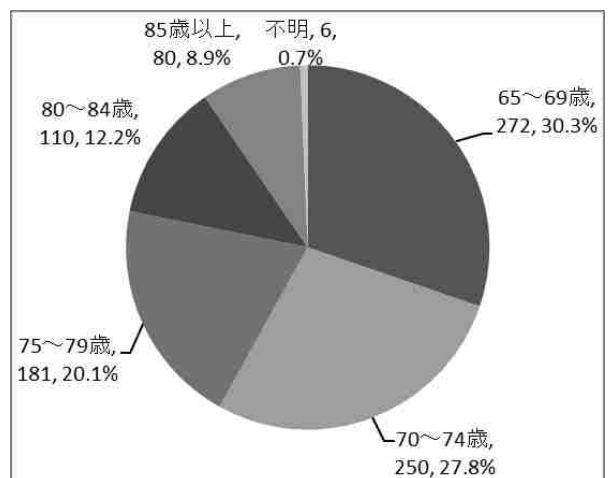
(6) 回答率 56.2%(62.5%)

※集計結果は小数点第2位を四捨五入したパーセント表示のため、円グラフにおいて合計が100%にならない場合もあります。

【性別】



【年齢】



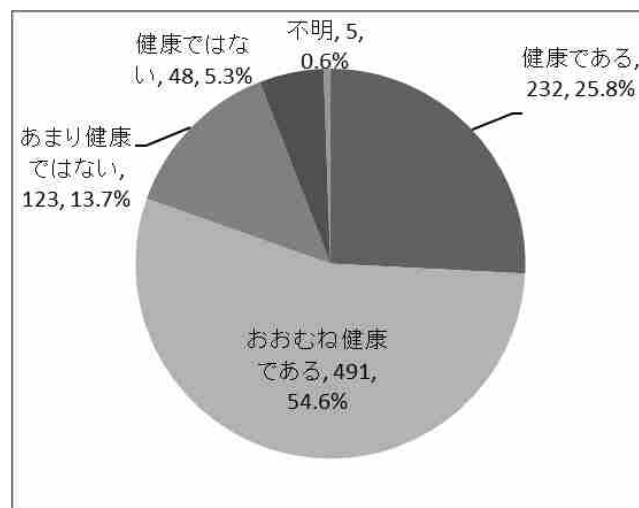
### Ⅲ 調査結果の概要

※( )内の数値は前回調査(平成29年度)

#### 1 日常生活に関すること

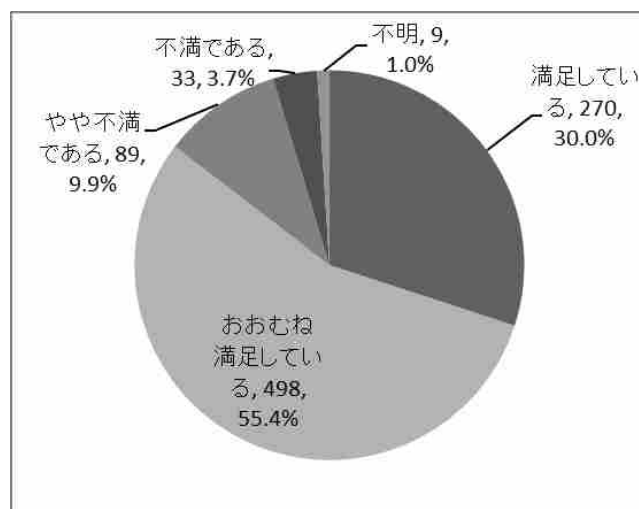
##### (1) 健康状態

「健康である」25.8%(28.7%)、「おおむね健康である」54.6%(51.4%)を合わせると、約8割の方が元気な高齢者と考えられます。



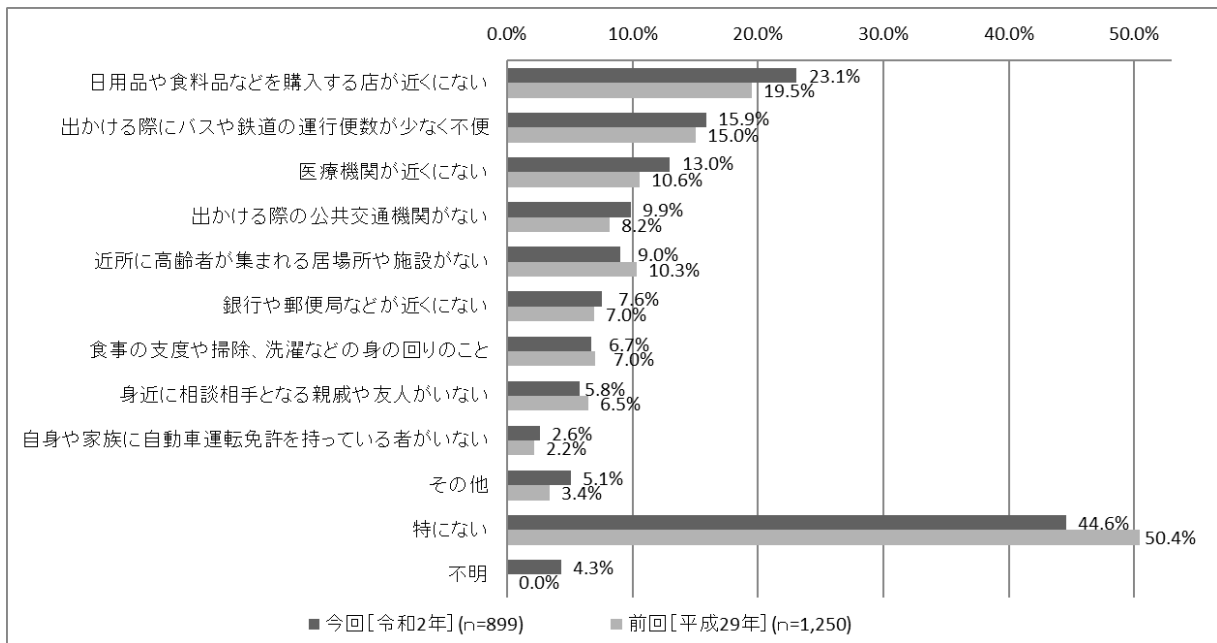
##### (2) 日常生活全般に対する満足度

「満足している」30.0%(29.8%)、「おおむね満足している」55.4%(54.2%)と、8割を超える方が日常生活全般について、ほぼ満足しています。



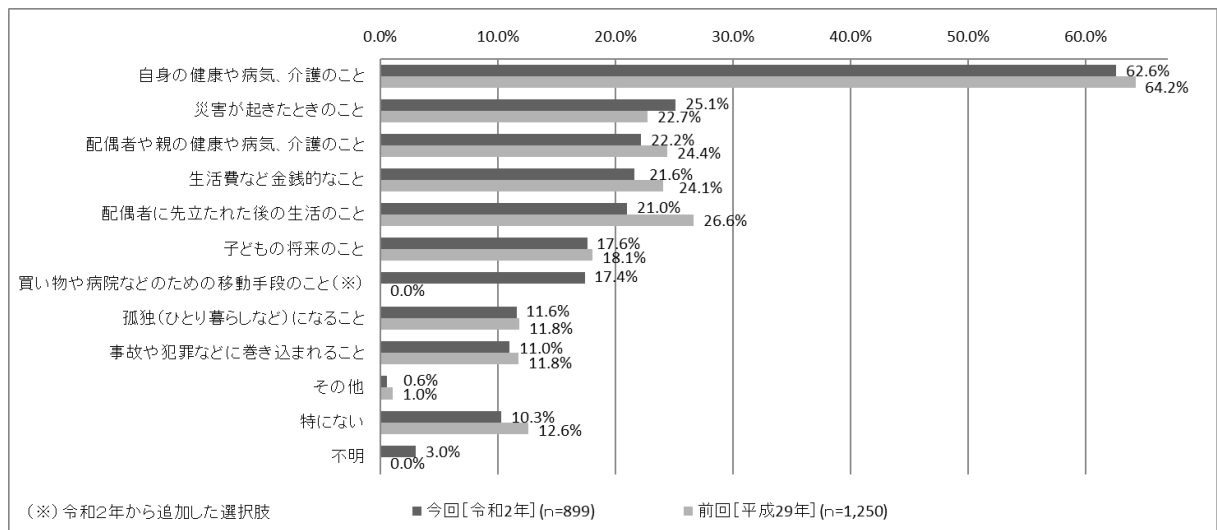
##### (3) 日常生活での困りごとや不便に感じること (複数回答、3つ以内)

「特にない」が44.6%(50.4%)と最も多く、不便等を感じていることは「日用品や食料品などを購入する店が近くにない」23.1%(19.5%)、「出かける際にバスや鉄道の運行便数が少なく不便」15.9%(15.0%)、「医療機関が近くにない」13.0%(10.6%)などとなっています。



#### (4) 将来に対する不安や心配事（複数回答、3つ以内）

「自身の健康や病気、介護のこと」62.6% (64.2%)、「災害が起きたときのこと」25.1% (22.7%)、「配偶者や親の健康や病気、介護のこと」22.2% (24.4%)などとなっています。

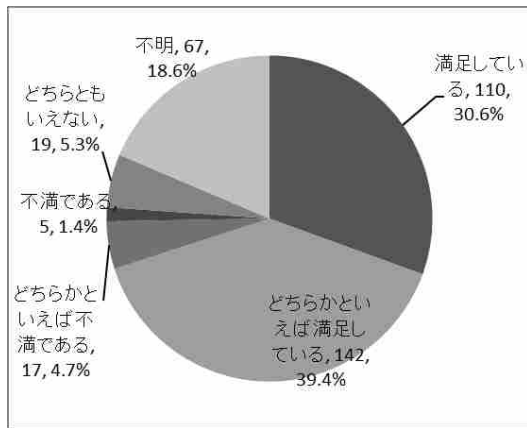


## 2 介護保険制度に関すること

### (1) 介護保険サービスに関する満足度

(自身や家族が介護サービスを利用している(いた)方のみ回答)

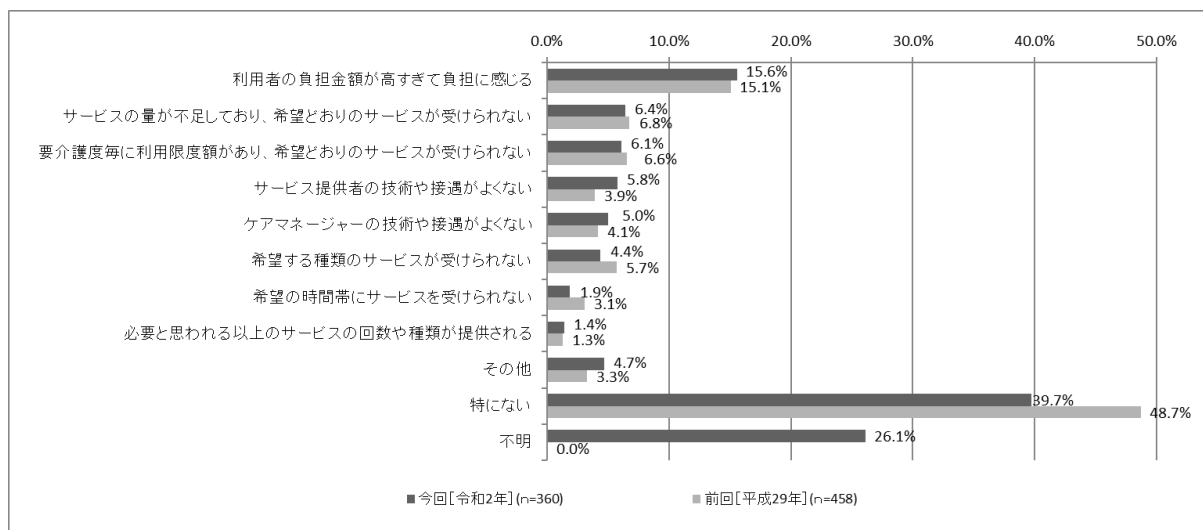
「満足している」30.6% (36.5%)、「どちらかといえば満足している」39.4% (40.0%)を合わせると、約7割の方が、ほぼ満足しています。



## (2) サービスを利用して不満を感じる（じた）こと（複数回答、当てはまるもの全て）

（自身や家族が介護サービスを利用している（いた）方のみ回答）

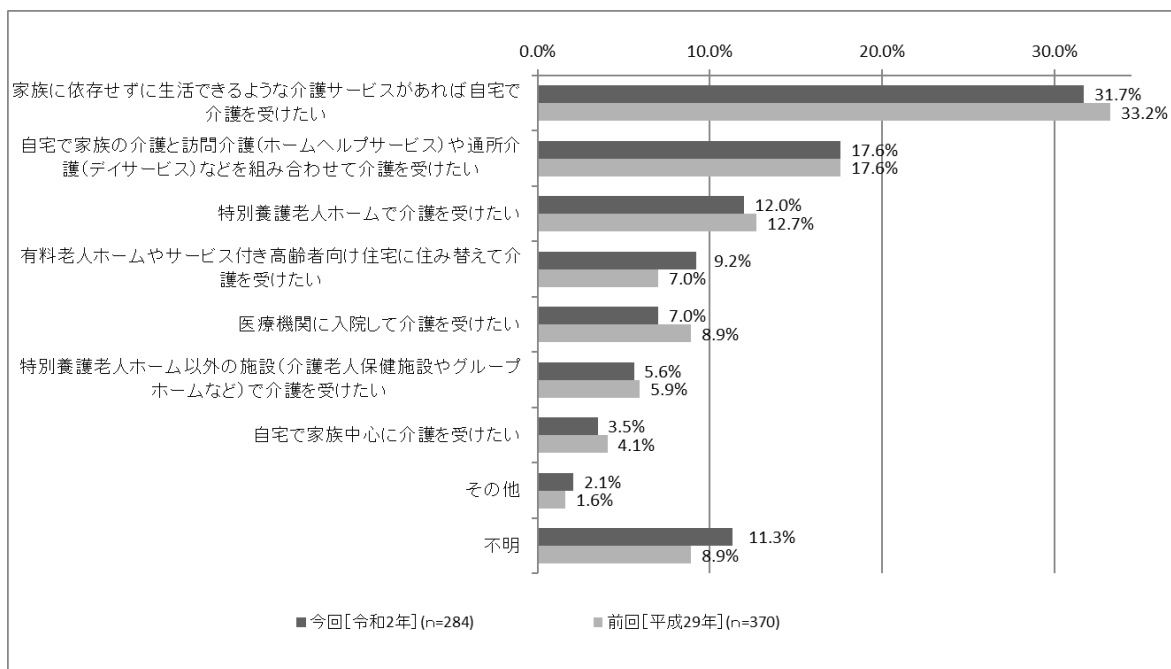
「利用者の負担金額が高すぎて負担を感じる」15.6%（15.1%）、「サービスの量が不足しており、希望どおりのサービスが受けられない」6.4%（6.8%）などとなっています。



## (3) 自身が介護が必要となった場合に望む介護

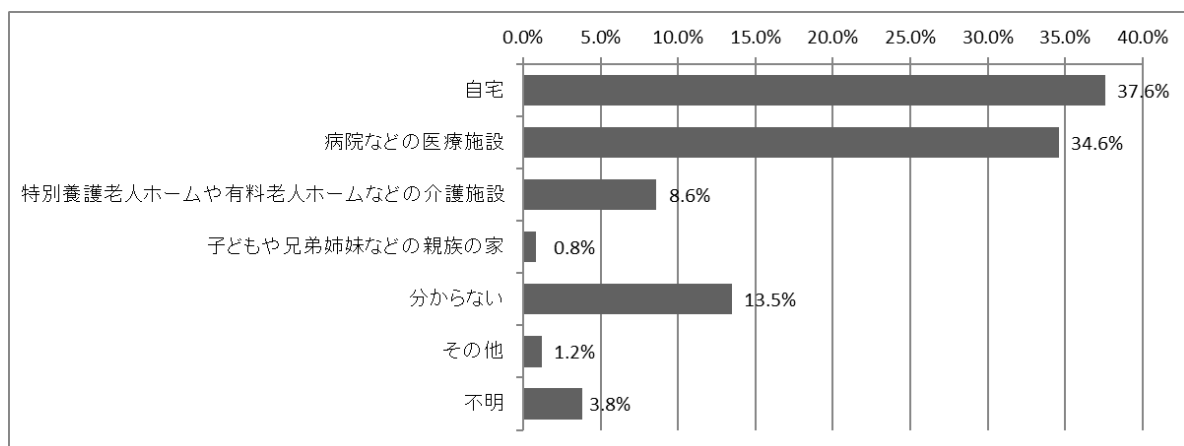
「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が31.7%（33.2%）と最も多く、次いで「自宅で家族の介護と訪問介護（ホームヘルプサービス）や通所介護（デイサービス）などを組み合わせて介護を受けたい」17.6%（17.6%）などとなっており、半数以上の方が自宅を中心に介護を受けることを望んでいます。





#### (4) 最期を過ごしたい場所

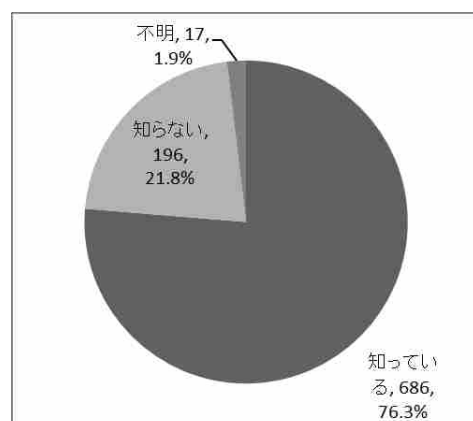
「自宅」と回答した方が最も多く 37.6% (37.8%)、次いで「病院などの医療施設」と回答した方が 34.6% (29.7%) となっています。



### 3 介護保険料について

#### (1) 保険料の額を知っている人の割合

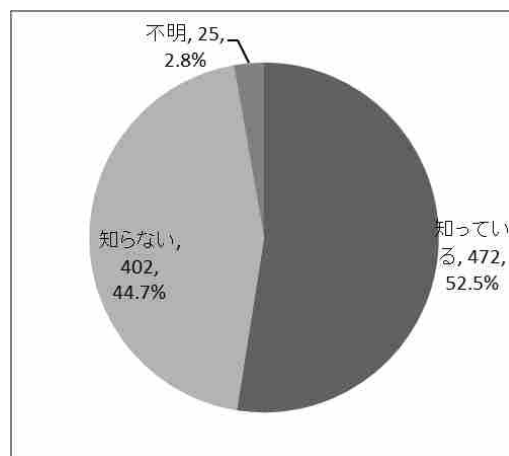
前回調査と同様、約8割近くの方が、自身が市町村に納めている介護保険料の額を知っています。



## 4 地域包括支援センターについて

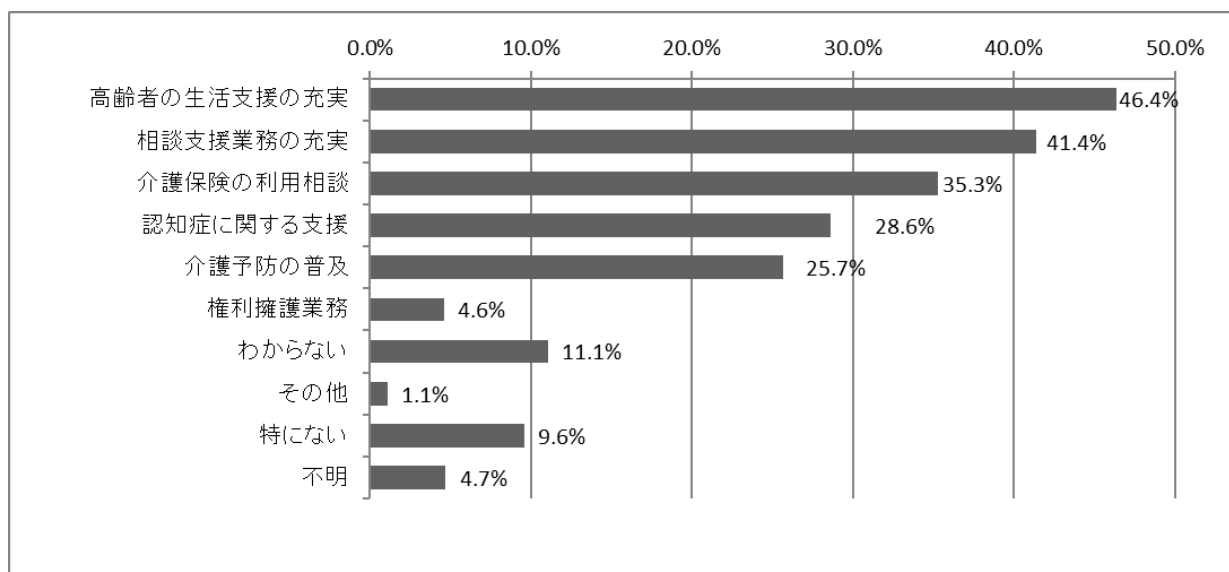
### (1) 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターを知っている方の数が知らない方の数を上回っています。



### (2) 地域包括支援センターに期待すること（複数回答、3つ以内）

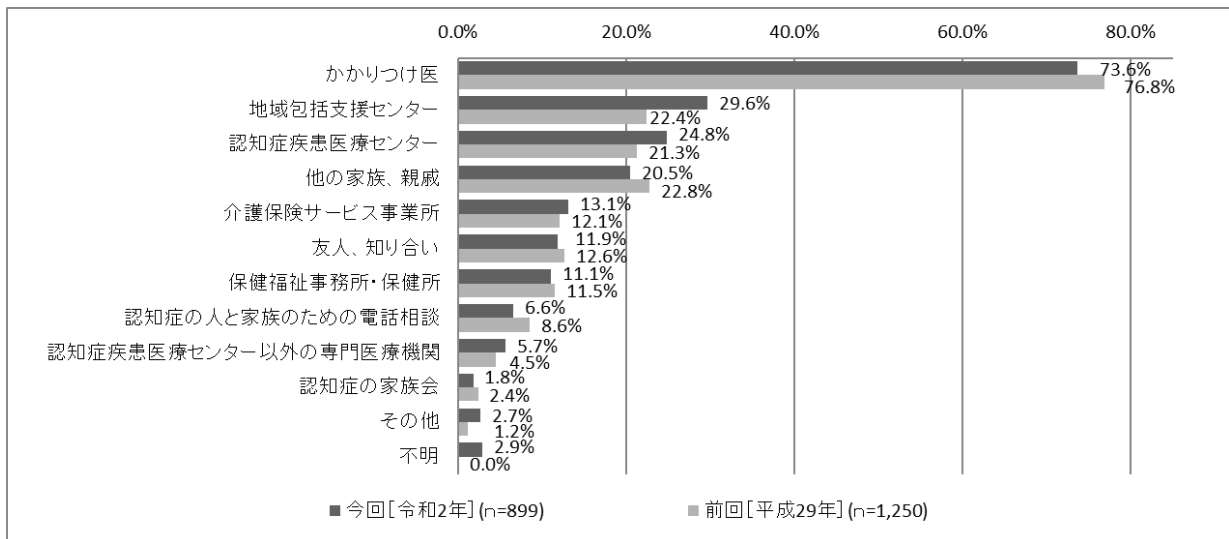
「高齢者の生活支援の充実」46.4% (45.2%)、「相談支援業務の充実」41.4% (36.6%)、「介護保険の利用相談」35.3% (35.9%)となっています。



## 5 認知症について

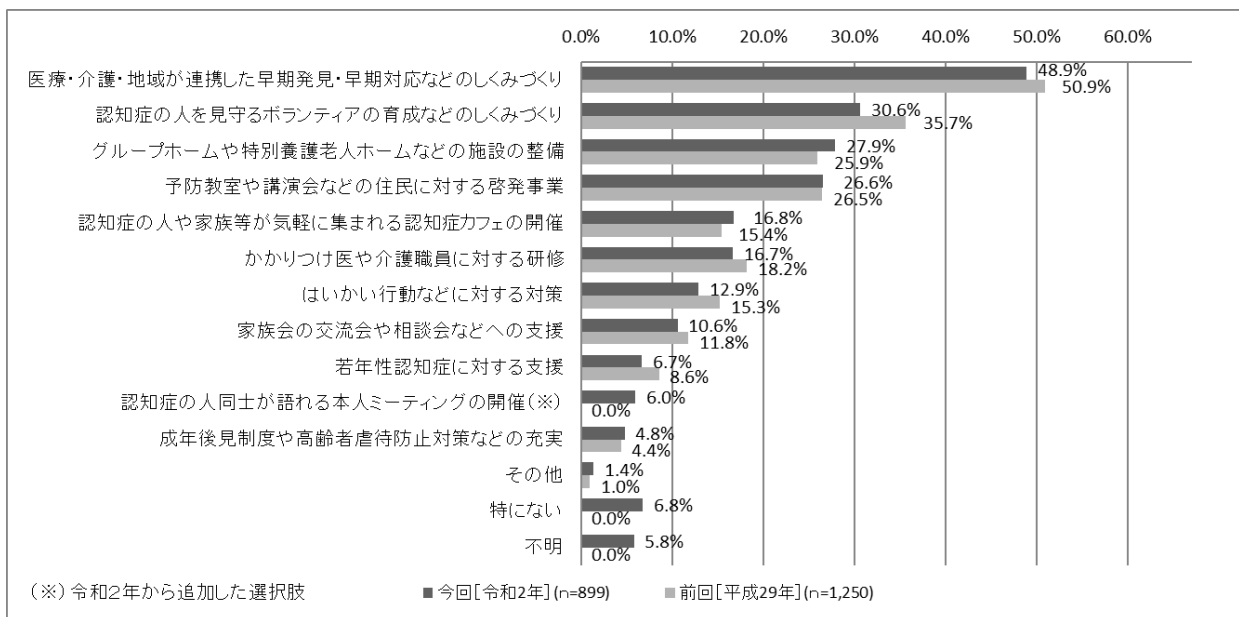
### (1) 自身や家族に認知症の心配があるときの相談場所（複数回答、3つ以内）

「かかりつけ医」73.6% (76.8%)、「地域包括支援センター」29.6% (22.4%)、「認知症疾患医療センター」24.8% (21.3%)となっています。



**(2) 今後、県や市町村が認知症施策を進めていく上で、どのようなことに重点を置いた方が良いか。(複数回答、3つ以内)**

「医療・介護・地域が連携した早期発見・早期対応などのしくみづくり」48.9% (50.9%)、「認知症の人を見守るボランティアの育成などのしくみづくり」30.6% (35.7%)、「グループホームや特別養護老人ホームなどの施設の整備」27.9% (25.9%)となっています。



# 「介護家族等に関する県民意識調査」の結果

## I 調査の目的等

令和2年度、群馬県において策定する「第8期群馬県高齢者保健福祉計画」に、県民の考えや意見などを反映させるための基礎資料とするため、県内在住の40歳以上65歳未満の方1,600人を対象に『介護家族等に関する県民意識調査』を実施しました。

## II 調査の概要

(1) 調査対象 群馬県在住の40歳以上65歳未満の男女1,600名

(2) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出（各市町村に依頼）

(3) 調査方法 郵送配布、郵送回収

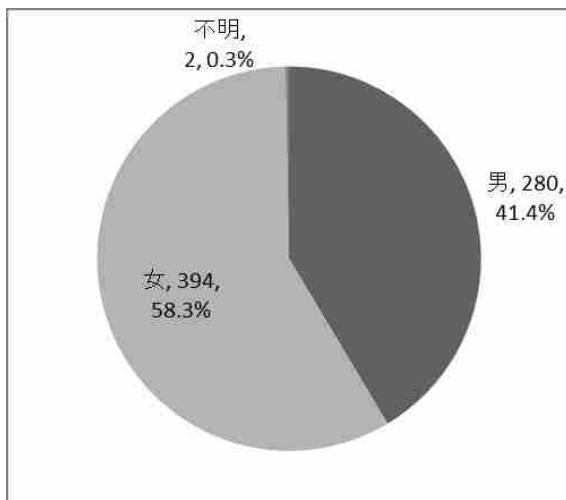
(4) 調査期間 令和2年1月10日（金）～令和2年1月27日（月）

(5) 回答者数 676人  
内訳 男280人、女394人、不詳2人

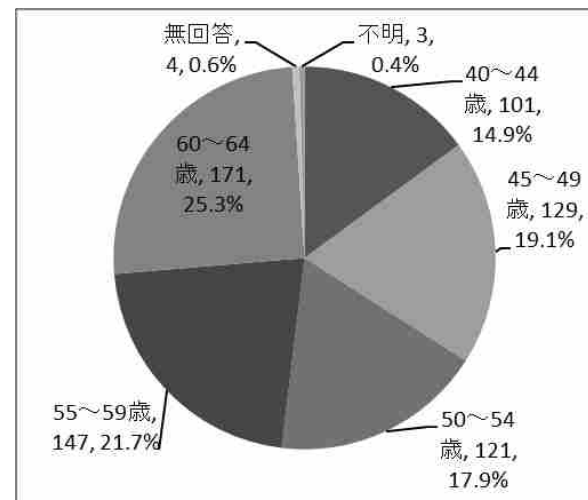
(6) 回答率 42.3%

※集計結果は小数点第2位を四捨五入したパーセント表示のため、円グラフにおいて合計が100%にならない場合もあります。

【性別】



【年齢】

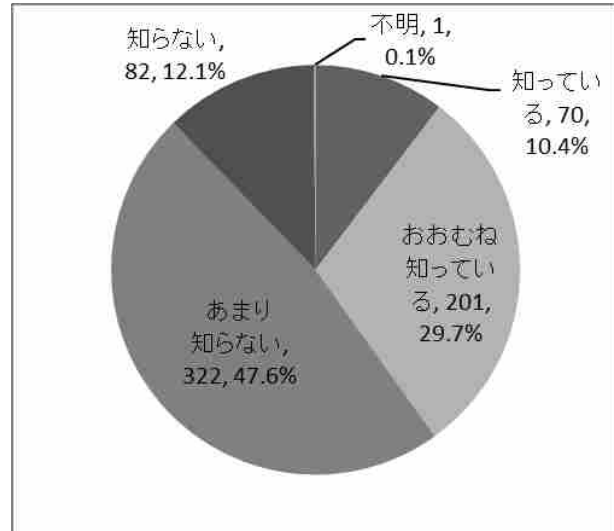


### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 介護保険制度に関すること

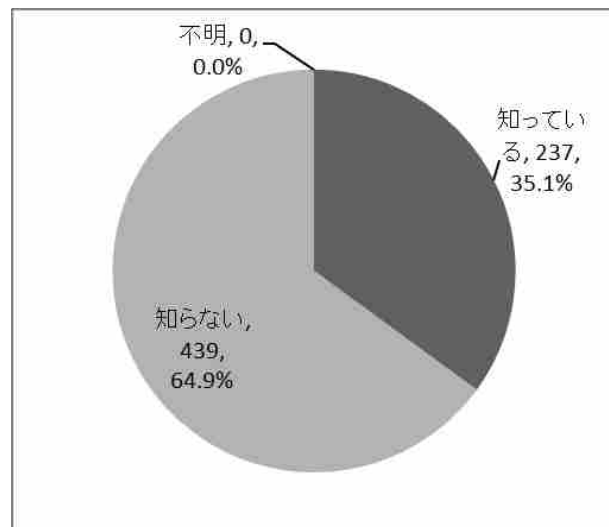
##### (1) 介護保険制度

介護についての知識、介護保険の仕組みについて、「知っている」「おおむね知っている」方が約4割となっています。



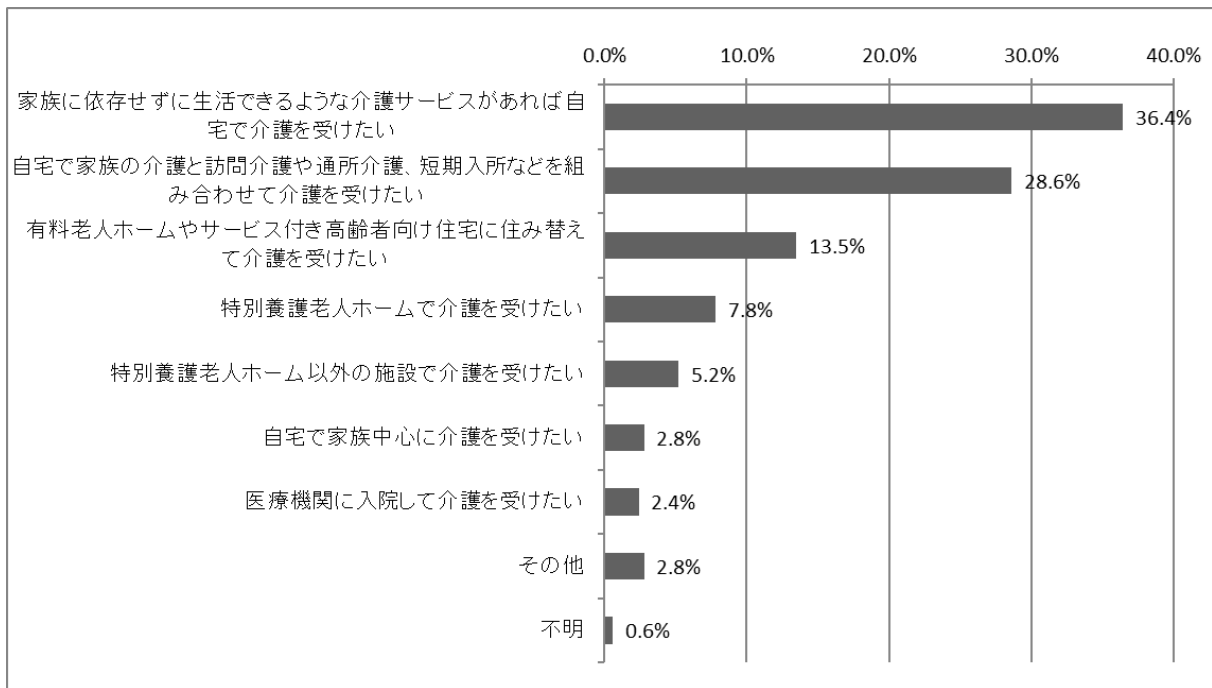
##### (2) 保険料の額を知っている人の割合

自分が支払っている介護保険料の額を知っている方が35.1%となっています。



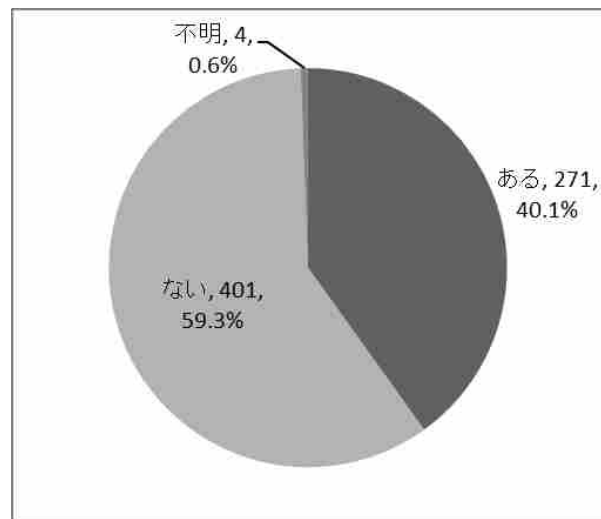
##### (3) 自身が介護が必要となった場合に望む介護

「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が36.4%と最も多く、次いで「自宅で家族の介護と訪問介護や通所介護、短期入所などを組み合わせて介護を受けたい」28.6%などとなっており、自宅での介護を望んでいる方は約7割となっています。



#### (4) 親族の介護経験

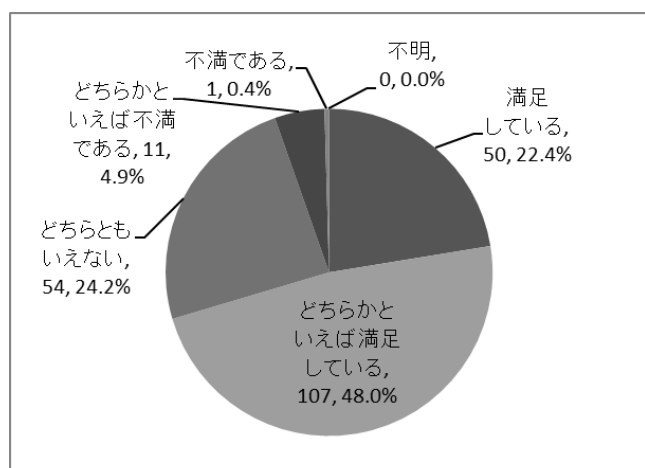
親族の介護を経験したことがある方が約4割となっています。



#### (5) 介護保険サービスに関する満足度

(親族が介護サービスを利用している(いた)方のみ回答)

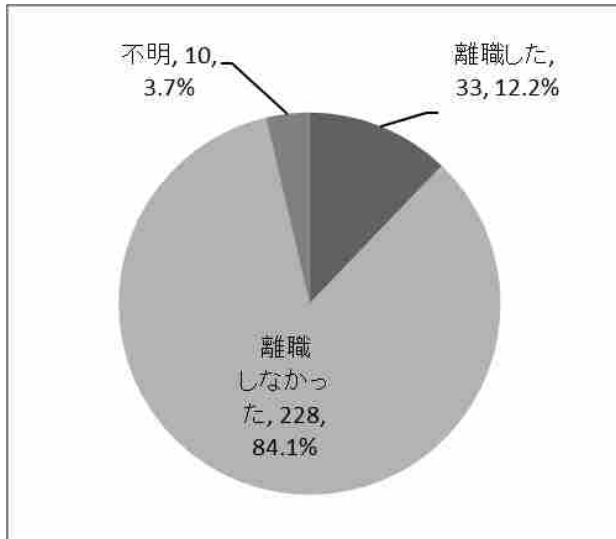
「満足している」22.4%(24.0%)、「どちらかといえば満足している」48.0%(48.1%)を合わせると、7割強の方がほぼ満足しています。



## 2 介護離職について

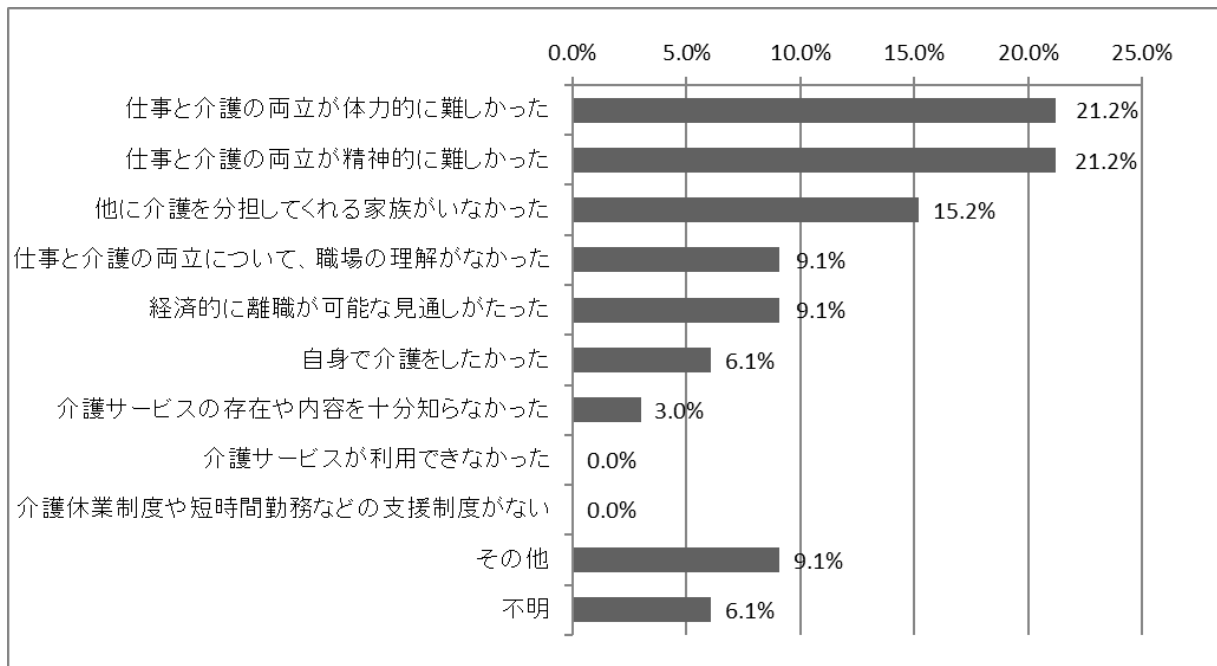
### (1) 介護離職の経験

介護のために離職した方は約1割となっています。



### (2) 介護離職の理由

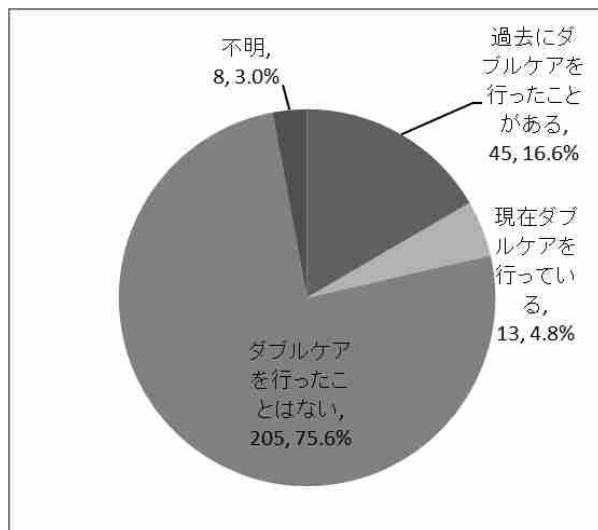
「仕事と介護の両立が体力的に難しかった」、「仕事と介護の両立が精神的に難しかった」がそれぞれ21.2%と最も多く、次いで「他に介護を分担してくれる家族がいなかった」が15.2%などとなっています。



### 3 介護・育児の同時対応や子どもによる介護・育児について

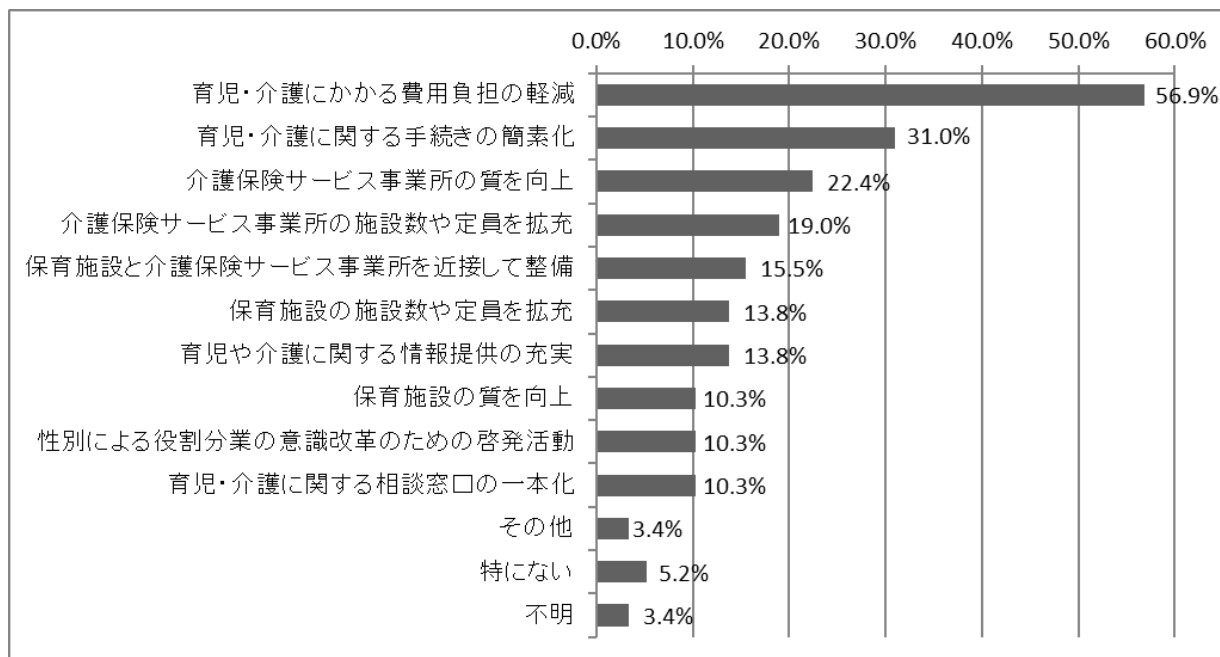
#### (1) 介護と育児のダブルケア

親族の介護と同時に、子どもの育児を行っている（いた）方は約3割となっています。



#### (2) 県・市町村がダブルケアの課題に対して取り組むべき支援策

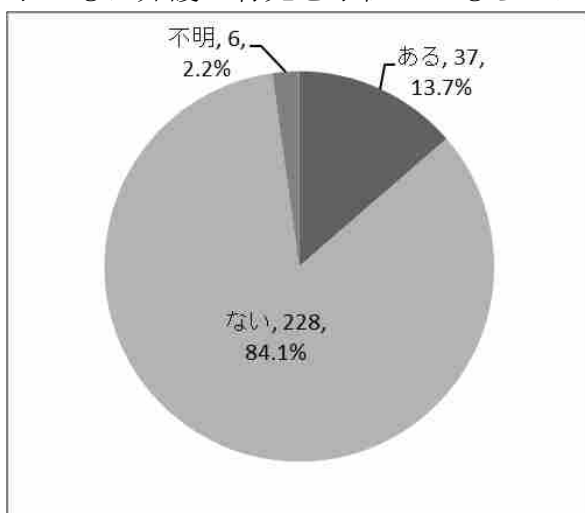
「育児・介護にかかる費用負担の軽減」が56.9%と最も多く、次いで「育児・介護に関する手続きの簡素化」31.0%、「介護保険サービス事業所の質を向上」22.4%などとなっています。





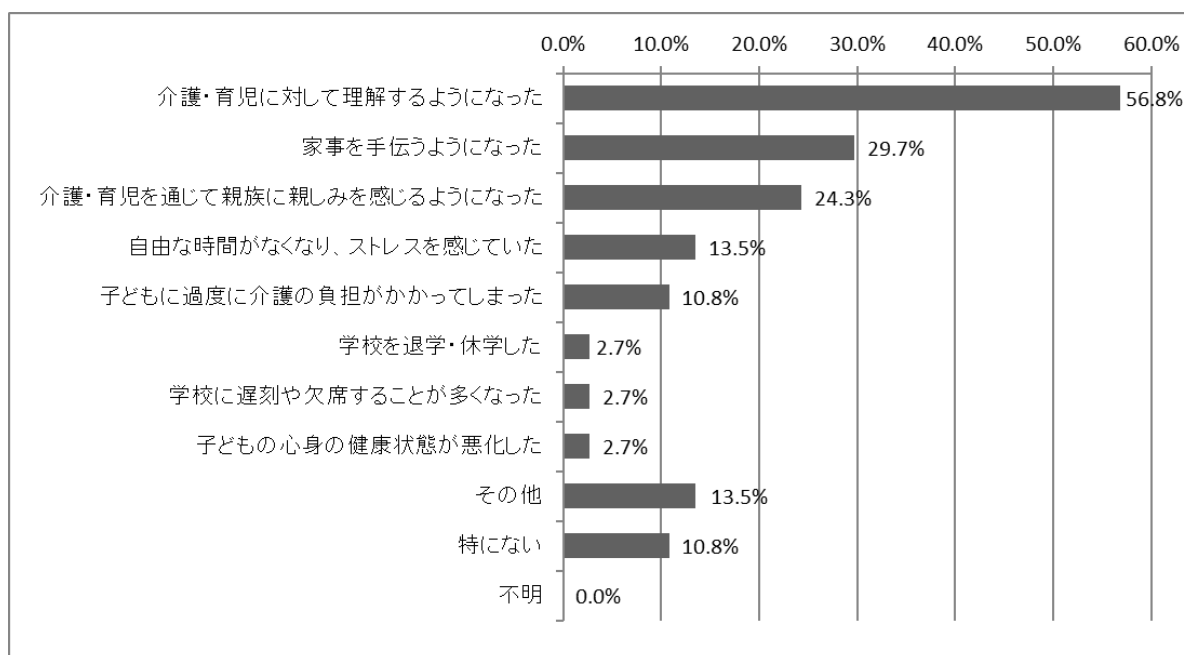
### (3) 20歳未満の子どもに介護・育児を手伝ってもらった経験

子どもに介護・育児を手伝ってもらった経験がある方は約1割となっています。



### (4) そのときの子どもの状態の変化（複数回答、3つ以内）

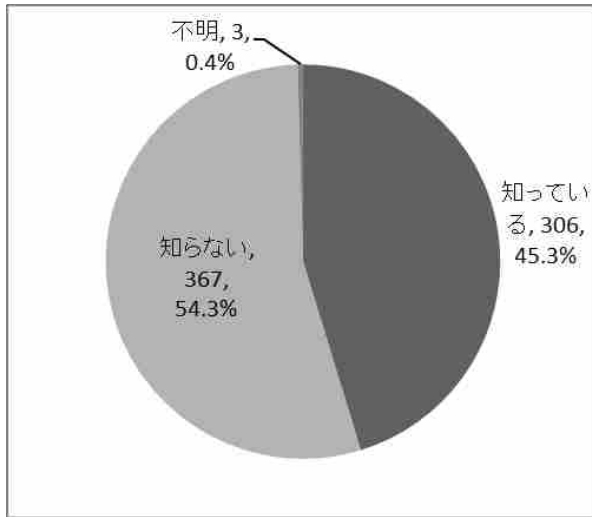
「介護・育児に対して理解するようになった」56.8%、「家事を手伝うようになった」29.7%、「介護・育児を通じて親族に親しみを感じるようになった」24.3%などとなっています。



## 4 地域包括支援センターについて

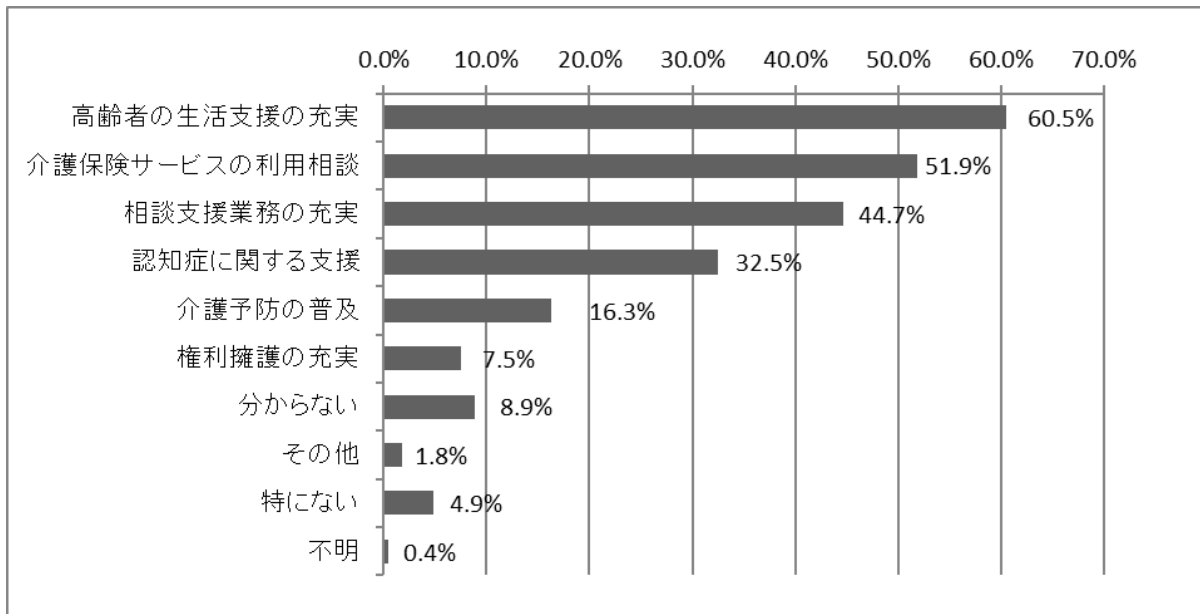
### (1) 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターを知っている方は45.3%となっています。



**(2) 地域包括支援センターへ期待すること（複数回答、3つ以内）**

「高齢者の生活支援の充実」60.5%、「介護保険サービスの利用相談」51.9%、「相談支援業務の充実」44.7%などとなっています。



## 群馬県高齢介護施策推進協議会設置及び運営に関する要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、群馬県高齢介護施策推進協議会の設置及び運営について必要な事項を定めるものとする。

### (設置)

第2条 群馬県老人福祉計画及び介護保険事業支援計画を包括する群馬県高齢者保健福祉計画(以下「計画」という。)の策定及び見直し並びに高齢介護施策全般の推進等にあたり、県民各界各層から幅広い意見を徴し、真に高齢者等のニーズに対応した高齢介護施策とするため、群馬県高齢介護施策推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

### (構成)

第3条 協議会は、別表に掲げる所属等の者をもって構成する。

### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年以内とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。  
2 委員の再任は妨げないものとする。

### (所掌事務)

第5条 協議会は、次に掲げる事項について協議及び検討を行う。  
(1) 老人福祉法に基づく群馬県老人福祉計画の策定及び見直しに関する事項  
(2) 介護保険法に基づく群馬県介護保険事業支援計画の策定及び見直しに関する事項  
(3) その他計画の策定及び見直しに必要な事項  
(4) 高齢介護施策全般の推進等に必要な事項

### (会議)

第6条 協議会には、会長及び副会長を置く。  
2 会長及び副会長は、委員の互選により選出する。  
3 協議会は、会長が招集し、これを主宰する。副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または欠けたときは、その職務を代行する。  
4 協議会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。  
5 協議会は、必要に応じて随時開催するものとする。

### (部会)

第7条 協議会のもとに、必要に応じて部会を置くことができる。

### (庶務)

第8条 協議会の庶務は、群馬県健康福祉部介護高齢課において処理する。

### (雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、別に定める。

### 附 則

この要綱は、平成26年4月8日から施行する。

この要綱は、平成28年3月3日から施行する。

(別表)

所属等
群馬県社会福祉協議会
群馬県長寿社会づくり財団
群馬県民生委員児童委員協議会
群馬県医師会
群馬県歯科医師会
群馬県看護協会
群馬県薬剤師会
群馬県老人福祉施設協議会
群馬県老人保健施設協会
群馬県地域密着型サービス連絡協議会
群馬県介護支援専門員協会
群馬県ホームヘルパー協議会
群馬県介護福祉士会
群馬県市長会
群馬県町村会
群馬県老人クラブ連合会
群馬県女性団体連絡協議会
日本労働組合総連合会群馬県連合会
認知症の人と家族の会群馬県支部
群馬NPO協議会
学識経験者

## 群馬県高齢介護施策推進協議会 委員名簿

(敬称略)

NO	分野	所 属	職	氏名	備考
1	福祉分野	群馬県社会福祉協議会	常務理事兼事務局長	戸塚 一則	
2		群馬県長寿社会づくり財団	理事長	片野 清明	会長
3		群馬県民生委員児童委員協議会	副会長	舟根 登志子	
4	医療分野	群馬県医師会	理事	服部 徳昭	副会長
5		群馬県歯科医師会	理事	佐野 公永	
6		群馬県看護協会	会長	荻原 京子	
7		群馬県薬剤師会	副会長	原 文子	
8	事業者等	群馬県老人福祉施設協議会	会長	井上 光弘	
9		群馬県老人保健施設協議会	顧問	駒井 和子	
10		群馬県地域密着型サービス連絡協議会	会長	恩田 初男	
11		群馬県介護支援専門員協会	副会長	中沢 かよ子	
12		群馬県ホームヘルパー協議会	会長	篠田 幸子	
13		群馬県介護福祉士会	副会長	高橋 将弘	
14	保険者	群馬県市長会	太田市健康医療部長	岡島 善郎	
15		群馬県町村会	甘楽町健康課長	齋藤 淳二	
16	被保険者	群馬県老人クラブ連合会	理事	川端 幸枝	
17		群馬県女性団体連絡協議会	会計	田尻 洋子	
18		日本労働組合総連合会群馬県連合会	副事務局長	新井 智	
19		認知症のひとと家族の会群馬県支部	代表	田部井 康夫	
20	ボランティア	群馬NPO協議会	会長	太田 琢雄	
21	学識経験者	認知症介護研究・研修東京センター	センター長	山口 晴保	
22		群馬県立県民健康科学大学看護学部	教授	高井 ゆかり	

任期：令和5年(2023)3月31日まで





## 群馬県高齢者保健福祉計画

群馬県老人福祉計画・群馬県介護保険事業支援計画

群馬県健康福祉部介護高齢課

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL027-226-2576（ダイヤルイン）